

# 1 決算の総括

## 平成24年度における国の財政政策と地方財政

平成24年度の予算編成において、国は、少子高齢化による成熟社会への変化に対応した産業構造転換の遅れに伴う経済の縮小均衡と財政状況の厳しさの増大という、従来から「そこにある危機」と、東日本大震災、原発事故、世界的な金融市場の動揺という「新たな危機」の二つの危機の克服に向けて、「新成長戦略」による取組を更に加速・強化するとした。

そのための基本的な考え方として示されたのが、「日本再生元年」という平成24年度予算の位置付けと「経済成長と財政健全化の両立」という財政運営のテーマであった。

この中で地方財政への対応については、前年度に引き続き「地域主権改革」を重要な改革ととらえ、地方財政計画においても、通常収支分として、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため地方交付税を増額確保する、中期財政フレーム（H24～H26）に基づき、前年度と同水準の一般財源総額（地方税、地方譲与税・地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債）を確保する、その上での臨時財政対策債の縮減など地方長期債務残高の抑制を図ることとし、また、東日本大震災対応分として、別枠で整理した所要の事業費及び財源を確保することとした。見込額としては、通常収支分の一般財源総額は前年度比+0.2%、地方交付税は同+0.5%、臨時財政対策債は同-0.4%とされた。

その後、平成24年12月の衆議院議員総選挙によって再度政権が交代し、金融政策、財政政策、成長戦略のいわゆる「三本の矢」の実行が政策の最前面に掲げられ、平成25年1月には「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が打ち出された。この対策は、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の三分野を重点対象とするもので、「即効性や需要創出効果の高い施策を優先的に実施する」とされた。そのための、10兆2,815億円に上る緊急経済対策分を含む補正予算案が国会に提出され、2月下旬には成立に至った。

地方財政計画においても、地方交付税の加算、追加財政需要への対応、「地域の元気臨時交付金」の交付など、一連の財政措置等が図られることとなった。

## 久留米市の平成24年度予算編成及び執行方針等

本市の本年度予算の概要においては、世界経済の安定化と日本経済の緩やかな景気回復への期待となお残るリスクへの不安のもと、地方財政計画では前年度同水準の予算が示されているが、長期債務の残高や増大する一方の社会保障費に対する懸念が述べられていた。

そうした中で、本市の同年度予算編成に当たっては、「『市民一人ひとりを大切にする市政、安心、活力に満ちた久留米づくり』を基本に、市民との協働を基調として」、10年後、20年後も視野に入れた重点施策に取り組むとされた。なお、歳入面では、市税の減収、地方交付税の増加、地方債の増加が見られ、課題対応のための各種事業予算との関係で、主要4基金からの取崩しも予算段階では予定されていた。しかし、一層の経費削減等の取組によって、決算時では基金取崩額の縮小を図ることも併せて述べられ、健全財政を維持することが目標とされた。

そして本市でも、3月議会では、国の補正予算に対応するため、経済対策事業120億円を含む総額157億円という大型の補正予算が成立した。なお、主要4基金も、結果的に取崩しには至らずに済んでいる。

以下、平成24年度決算の内容について述べていくこととする。

## (1) 決算の規模

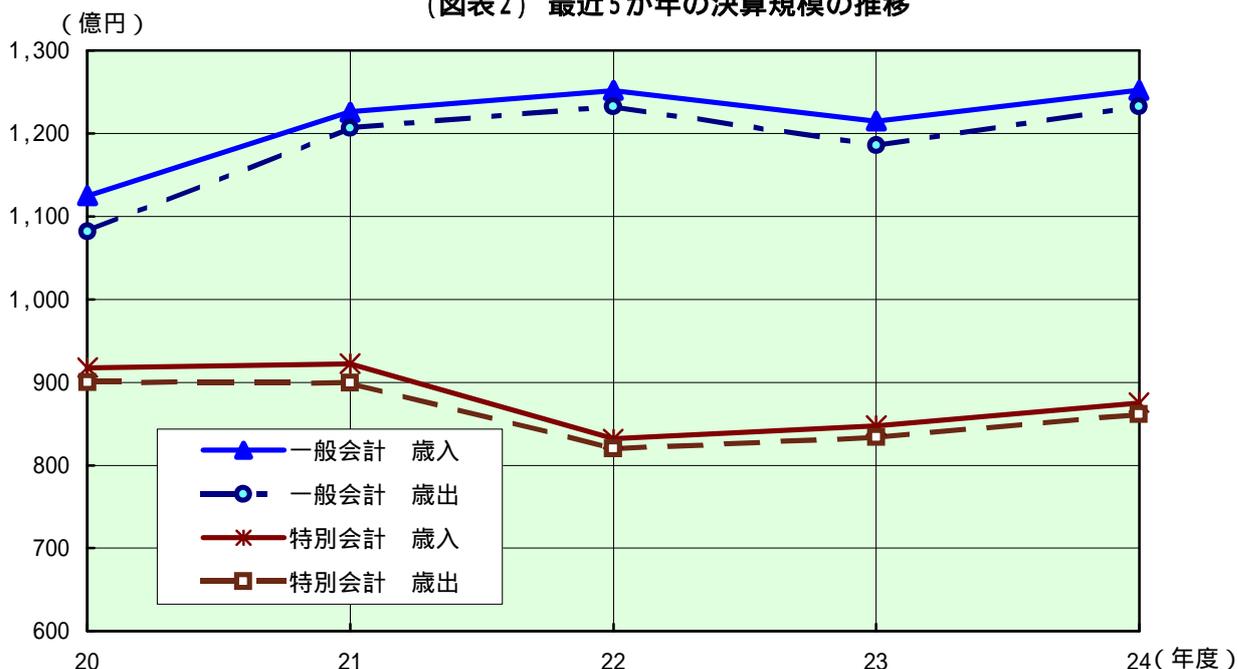
平成24年度の一般会計、特別会計の決算額の規模は次の図表1のとおりである。

(図表1) 一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分		平成24年度	平成23年度	比較増減額	増減比率
一 般 会 計	予算現額	145,508,373	135,861,788	9,646,585	7.1
	歳入決算額(A)	125,234,941	121,497,753	3,737,188	3.1
	歳出決算額(B)	123,291,215	118,574,935	4,716,280	4.0
	差引残額(A)-(B)	1,943,726	2,922,818	979,092	33.5
特 別 会 計	予算現額	95,508,619	89,101,998	6,406,621	7.2
	歳入決算額(A)	87,546,529	84,756,140	2,790,389	3.3
	歳出決算額(B)	86,161,017	83,364,047	2,796,970	3.4
	差引残額(A)-(B)	1,385,512	1,392,093	6,581	0.5

(図表2) 最近5か年の決算規模の推移



(単位:千円)

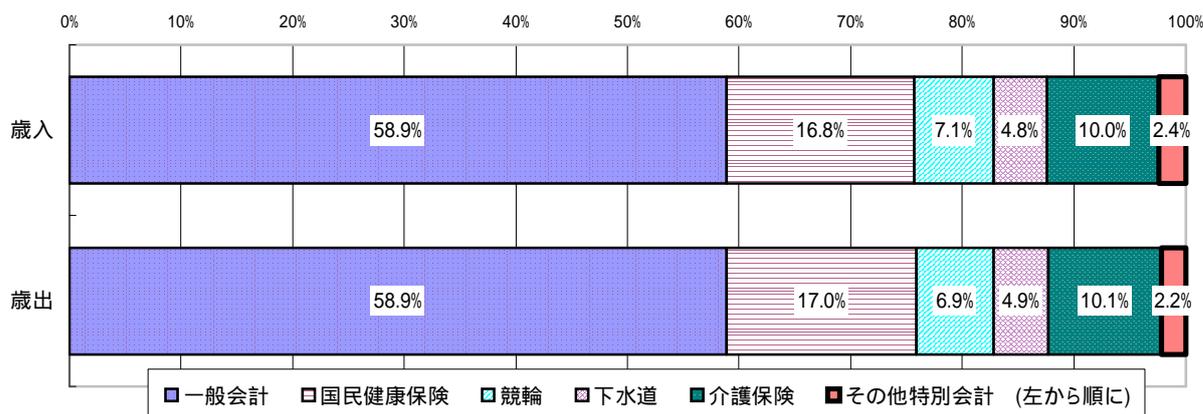
区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般会計	歳入	112,472,223	122,595,036	125,188,958	121,497,753	125,234,941
	歳出	108,194,107	120,674,655	123,272,045	118,574,935	123,291,215
特別会計	歳入	91,750,877	92,222,635	83,168,637	84,756,140	87,546,529
	歳出	90,040,561	89,917,427	81,967,071	83,364,047	86,161,017

本年度の決算額(注)は図表 1 のとおりで、決算規模は、前年度と比べて、一般会計の歳入・歳出、特別会計全体の歳入・歳出ともに、それぞれ 3～4%の増加となっている。一般会計と特別会計の合計で見ると、対前年度比で歳入 3.2%、歳出 3.7%の増となり、平成22年度、23年度の減少傾向が反転した形となった。これは、一般会計においては、23年度からの繰越や災害復旧費の増及びそれに伴う国庫支出金や地方債の増など、特別会計においては介護保険事業や国民健康保険事業、下水道事業の伸びなどによる。なお、一般会計の形式収支が前年度比で10億円近く減少しているが、次年度への繰越財源がほぼ同額の減少となっており、実質収支ベースでは大きな変動は見られない。

なお、市全体の決算規模において一般会計と特別会計の占める割合を図で示すと、図表3のとおりで、歳入・歳出ともに、一般会計で58.9%を占めている。

(図表3) 平成24年度歳入歳出構成図

歳入	一般会計	125,234,941 千円	特別会計	87,546,529 千円
歳出	一般会計	123,291,215 千円	特別会計	86,161,017 千円



(注) 以上及びこれ以降においても、図表及びそれらの説明文中において表示している歳入及び歳出の決算額並びにそれらに係る諸数値については、一般会計及び個々の特別会計ごとの実質収支に関する調書に掲げられている千円単位で端数整理された数値を基礎としたものである。したがって、特別会計の合計額や一般会計も加えた総額等においては、1円単位での決算額とは、おのずと差異を生じる場合がある。

(図表4) 平成24年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過不足額
		決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 執行率	
一般会計	145,508,373	125,234,941	58.9	86.1	123,291,215	58.9	84.7	1,943,726
特別会計	95,508,619	87,546,529	41.1	91.7	86,161,017	41.1	90.2	1,385,512
国民健康保険事業	37,015,785	35,744,431	16.8	96.6	35,584,351	17.0	96.1	160,080
競争事業	16,629,140	15,011,200	7.1	90.3	14,417,139	6.9	86.7	594,061
中央卸売市場事業	375,105	330,750	0.2	88.2	302,765	0.1	80.7	27,985
住宅新築資金等 貸付事業	22,000	73,285	0.0	333.1	13,506	0.0	61.4	59,779
下水道事業	13,630,014	10,297,204	4.8	75.5	10,181,423	4.9	74.7	115,781
市営駐車場事業	532,189	28,271	0.0	5.3	24,963	0.0	4.7	3,308
介護保険事業	22,134,756	21,382,562	10.0	96.6	21,164,821	10.1	95.6	217,741
簡易水道事業	38,800	23,585	0.0	60.8	23,445	0.0	60.4	140
地方卸売市場事業	11,000	19,857	0.0	180.5	9,275	0.0	84.3	10,582
農業集排水事業	1,143,700	674,070	0.3	58.9	652,018	0.3	57.0	22,052
特定地域生活排水 処理事業	219,130	204,222	0.1	93.2	193,422	0.1	88.3	10,800
後期高齢者医療事業	3,620,000	3,601,643	1.7	99.5	3,492,593	1.7	96.5	109,050
母子寡婦福祉資金 貸付事業	137,000	155,449	0.1	113.5	101,296	0.0	73.9	54,153
合 計	241,016,992	212,781,470	100	88.3	209,452,232	100	86.9	3,329,238

会計ごとの歳入・歳出の主な動きは以下のとおりである。

一般会計の歳入では、「地域活性化・公共投資基金」の取崩しといった、前年度にあった基金の大きな取崩しがなかったことなどにより繰入金約9億6千万円減少した一方、普通建設事業費の増大を反映して市債が約41億8千万円、保育所整備費の増加を主な要因とした県支出金が約12億円増加している。歳出では、目的別で見ると、保育所整備等による民生費、市民センター多目的広場等整備や国庫支出金返還等による総務費、北部一般廃棄物処理施設整備による衛生費、学校施設整備等による教育費などの増加が目立っている。減少したものとしては、中小企業金融対策の預託金が減少した商工費などである。性質別では、財政調整基金や減債基金等への積立金が減少し、市民センター多目的広場等整備や民間保育所整備など投資的経費、日中活動給付や生活保護等の扶助費が増加した。また、精算の結果返還が必要となった平成23年度の生活保護費の国庫負担金については、本年度に約6億4千万円が返還金として支出されている。結果的に一般会計は、先に述べたとおり前年度並みの実質収支となり、単年度収支も黒字であるが、前年度大幅に増加していた財政調整基金積立額は約4億5千万円、減債基金積立額は約4億2千万円がそれぞれ減少した。

特別会計では、全体の決算規模としては、歳入・歳出ともに、前年度よりそれぞれ約28億円の増加となった。会計別では、本年度が「第5期介護保険事業計画」の初年度にあたり、保険料改定も行われて決算規模が拡大した介護保険事業特別会計(歳入約11億2千万円(対前年度比5.5%)、歳出約9億4千万円(同4.7%)の増)が目立つものであるが、そのほかにも増加額

が大きいものとして下水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業等の各特別会計がある。いずれの特別会計においても形式収支、実質収支ともに黒字であるが、この特別会計の収支の増減額については、一部の会計を除き一般会計との間で繰入・繰出の関係があるため、その動きも考慮する必要がある。なお、一般会計からの繰入れは、国民健康保険事業、介護保険事業、下水道事業などのように事業の性格とともに制度上も一般会計の負担が求められているものもある。

なお、一般会計と特別会計間相互の繰入・繰出額を除いた決算額は、次の図表5のとおりである。

(図表5) 一般会計・特別会計間での繰入・繰出額を除く決算額

[歳入] (単位:千円)

区 分	決算額	繰入額	繰入を除く決算額(A)
一般会計	125,234,941	109,000	125,125,941
特別会計	87,546,529	8,408,390	79,138,139
国民健康保険事業	35,744,431	2,980,418	32,764,013
競輪事業	15,011,200	0	15,011,200
中央卸売市場事業	330,750	96,153	234,597
住宅新築資金等貸付事業	73,285	0	73,285
下水道事業	10,297,204	1,060,000	9,237,204
市営駐車場事業	28,271	0	28,271
介護保険事業	21,382,562	3,226,245	18,156,317
簡易水道事業	23,585	9,100	14,485
地方卸売市場事業	19,857	0	19,857
農業集落排水事業	674,070	110,000	564,070
特定地域生活排水処理事業	204,222	36,000	168,222
後期高齢者医療事業	3,601,643	879,225	2,722,418
母子寡婦福祉資金貸付事業	155,449	11,249	144,200
合 計	212,781,470	8,517,390	204,264,080

[歳出] (単位:千円)

区 分	決算額	繰出額	繰出を除く決算額(B)	差引額(A)-(B)
一般会計	123,291,215	8,408,390	114,882,825	10,243,116
特別会計	86,161,017	109,000	86,052,017	6,913,878
国民健康保険事業	35,584,351	0	35,584,351	2,820,338
競輪事業	14,417,139	100,000	14,317,139	694,061
中央卸売市場事業	302,765	0	302,765	68,168
住宅新築資金等貸付事業	13,506	9,000	4,506	68,779
下水道事業	10,181,423	0	10,181,423	944,219
市営駐車場事業	24,963	0	24,963	3,308
介護保険事業	21,164,821	0	21,164,821	3,008,504
簡易水道事業	23,445	0	23,445	8,960
地方卸売市場事業	9,275	0	9,275	10,582
農業集落排水事業	652,018	0	652,018	87,948
特定地域生活排水処理事業	193,422	0	193,422	25,200
後期高齢者医療事業	3,492,593	0	3,492,593	770,175
母子寡婦福祉資金貸付事業	101,296	0	101,296	42,904
合 計	209,452,232	8,517,390	200,934,842	3,329,238

(図表6) 一般会計・特別会計間相互繰入・繰出表

## [繰入]

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	増減比率	
一 般 会 計	109,000	18,000	91,000	505.6	
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,980,418	3,038,981	58,563	1.9
	競 輪 事 業	0	0	0	-
	中央卸売市場事業	96,153	65,000	31,153	47.9
	住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	-
	下 水 道 事 業	1,060,000	1,031,000	29,000	2.8
	介 護 保 険 事 業	3,226,245	3,069,130	157,115	5.1
	簡 易 水 道 事 業	9,100	2,479	6,621	267.1
	農 業 集 落 排 水 事 業	110,000	115,000	5,000	4.3
	特定地域生活排水処理事業	36,000	38,000	2,000	5.3
	後期高齢者医療事業	879,225	814,099	65,126	8.0
	母子寡婦福祉資金貸付事業	11,249	13,333	2,084	15.6
	小 計	8,408,390	8,187,022	221,368	2.7
合 計	8,517,390	8,205,022	312,368	3.8	

## [繰出]

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	増減比率	
一 般 会 計	8,408,390	8,187,022	221,368	2.7	
特 別 会 計	国民健康保険事業	0	0	0	-
	競 輪 事 業	100,000	10,000	90,000	900.0
	中央卸売市場事業	0	0	0	-
	住宅新築資金等貸付事業	9,000	8,000	1,000	12.5
	下 水 道 事 業	0	0	0	-
	介 護 保 険 事 業	0	0	0	-
	簡 易 水 道 事 業	0	0	0	-
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	-
	特定地域生活排水処理事業	0	0	0	-
	後期高齢者医療事業	0	0	0	-
	母子寡婦福祉資金貸付事業	0	0	0	-
	小 計	109,000	18,000	91,000	505.6
合 計	8,517,390	8,205,022	312,368	3.8	

一般会計・特別会計間における繰入れ・繰出しを前年度と比較すると、図表6のとおりである。

一般会計から特別会計への繰出しは、2億2,136万8千円(2.7%)の増加となった。これは、前年度に比べ、国民健康保険事業への繰出しは5,800万円超の減少となったが、介護保険事業へ1億5,700万円余り、後期高齢者医療事業へ6,500万円余り繰出しが増加したことなどによる。特別会計から一般会計へは、競輪事業からの繰出しが1億円に増額されたこともあり、住宅新築資金等貸付事業からの繰出しの増額も含め、9,100万円(505.6%)の増加となった。これらにより、特別会計の繰入れ超過額は前年度の81億7千万円弱から約83億円に増加している。

## (2) 決算収支

一般会計及び特別会計の全体的な決算収支について、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の最近5年間の推移は、図表7のとおりである。

このうち、前年度と本年度とを比べると、一般会計の形式収支は、(1)決算の規模において述べたとおり、前年度の約29億2千万円に対し、本年度は約19億4千万円と、約9億8千万円減少している。特別会計全体の形式収支は、前年度からあまり変動がなく、約13億9千万円となっている。(注：煩雑になるため、図表7には表示していない。)

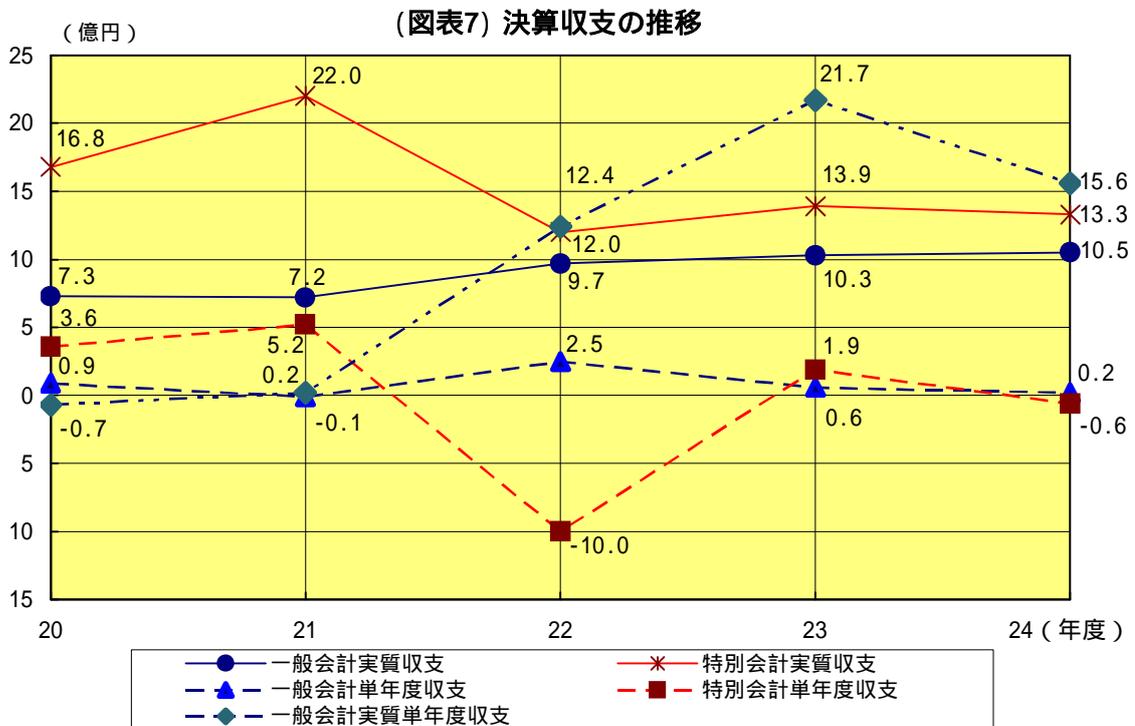
その形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源約8億9千万円(一般会計分。繰越明許費繰越分約8億5千万円など)及び約5,900万円(特別会計分。下水道事業及び中央卸売市場事業など)を差引いた実質収支では、一般会計で約10億5千万円、特別会計全体で約13億3千万円の実質黒字額となっている。

この実質収支を前年度と比較すると、一般会計では黒字額が約2千万円増加し、特別会計全体では約6千万円の黒字額の減少となっている。

次に、実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支を見ると、前年度と比べ、一般会計では約4千万円減少して約2千万円の黒字となり、特別会計全体では、介護保健事業は黒字化したものの、国民健康保険事業が大きく赤字化し、競輪事業の黒字が縮小したことなどにより、約2億5千万円減少して、本年度は約6千万円の赤字となっている。

また、単年度収支に黒字要素(財政調整基金積立金及び市債繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金取崩額)を減じた実質単年度収支は、一般会計では約15億6千万円の黒字、全特別会計では6千万円の赤字となっている。

( 2 一般会計 (2) 決算収支 図表19 及び 4 特別会計 図表53 参照 )



(備考) 特別会計実質単年度収支は、特別会計単年度収支とほぼ同額となっているためグラフ表示は省略。

### (3) 予算の執行状況

#### ア 予算執行率及び不用額

一般会計及び特別会計の決算における予算執行率は図表8のとおりである。

両会計の予算額の総計(2,410億1,699万2千円)に対する収入率では、前年度を3.4ポイント下回っており、調定額の総計(2,196億3,189万6千円)に対する収入率は、前年度よりも0.5ポイント上回っている。

また、行政活動の財政的基盤である歳入の確保(収入率等の向上)について見ると、収入未済額の総計(57億4,179万8千円)は、前年度と比べて5億6,642万5千円(9.0%)の減少となり、調定に対する収入未済率についても、0.3ポイント低下(=向上)しており、近年の傾向についても、わずかではあるが向上の傾向が見られる。

一方、予算額の総計に対する執行率では、前年度を2.9ポイント下回り、翌年度への繰越額は、計153億2,671万7千円(前年度63億2,776万7千円)となっている。また、不用額は162億3,804万3千円(前年度166億9,703万7千円)を生じ、予算に対する不用率は前年度と比べ0.7ポイント低下している。

(図表8) 予算執行率の対前年度比較表

(単位:%)

区 分			平成24年度	平成23年度	対前年度差 (ポイント)	
予 算 執 行 率	歳 入	予 算 に 対 する 収 入 率	一般会計	86.1	89.4	3.3
			特別会計	91.7	95.1	3.4
			計	88.3	91.7	3.4
		調 定 に 対 する 収 入 率	一般会計	97.1	96.4	0.7
			特別会計	96.6	96.4	0.2
			計	96.9	96.4	0.5
	調 定 に 対 する 収 入 未 済 率	一般会計	2.6	3.0	0.4	
		特別会計	2.7	2.9	0.2	
		計	2.6	2.9	0.3	
	歳 出	予 算 に 対 する 執 行 率	一般会計	84.7	87.3	2.6
			特別会計	90.2	93.6	3.4
			計	86.9	89.8	2.9
予 算 に 対 する 不 用 額 率		一般会計	7.0	8.3	1.3	
		特別会計	6.4	6.1	0.3	
		計	6.7	7.4	0.7	

不用額の推移及び前年度との対比は次の図表9、10のとおりである。

本年度の不用額は、一般会計では101億5,894万4千円で、前年度と比べ11億274万6千円（9.8%）減少している。一方、特別会計では60億7,909万9千円で、こちらは前年度と比べ6億4,375万2千円（11.8%）増加しており、全体では、約4億5,899万4千円の減少となっている。

過去5か年間の推移を見ると、一般会計においては平成22年度までは増加傾向にあり、前年度から減少に転じた。一方で、特別会計においては22年度に大幅に減少し、前年度から増加に転じており、この結果、不用額全体は22年度以降、減少傾向にある。

不用額に関しては、支出に関わる市民及び企業等の動向や入札結果など予測困難な要素もあろうが、予算編成時に可能な限り所要額の精査や最適な配分を行うことにより、予算額が過大にならないよう留意する必要がある、この点からすると、全体としては改善の方向に向かっているといえる。

なお、不用額を生じた事業のうち、金額が大きなものは以下のとおりである。

**<不用額を生じた事業のうち金額が大きなもの>**

当り車券の払戻金など、約13億円（競輪事業）

中小企業金融対策事業に係る貸付残高に対する預託金など、約11億円（一般）

汚水管渠建設に係る工事請負費の入札残など、約7億円（下水道事業）

一般被保険者の療養の給付に要する経費など、約5億円（国民健康保健事業）

居宅介護サービスに要する給付費など、約4億円（介護保険事業）

**(図表9) 不用額の推移**

(単位:千円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般会計	8,499,349	11,032,143	12,497,536	11,261,690	10,158,944
特別会計	8,650,787	8,487,497	4,354,574	5,435,347	6,079,099
計	17,150,136	19,519,640	16,852,110	16,697,037	16,238,043

**(図表10) 不用額の前年度比較表**

(単位:千円:%)

区分	平成24年度	平成23年度	比較増減額	比較増減率
一般会計	10,158,944	11,261,690	1,102,746	9.8
特別会計	6,079,099	5,435,347	643,752	11.8
計	16,238,043	16,697,037	458,994	2.7

## イ 予備費充用及び予算流用

平成24年度における予備費充用及び予算流用の状況は、図表11、12のとおりである。

(図表 11) 予備費充用

(単位:件・千円)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
一般会計	21	45,542	3	7,100	38,442
特別会計	0	0	1	23,000	23,000
競輪事業	0	0	1	23,000	23,000
合 計	21	45,542	4	30,100	15,442

(図表 12) 予算流用

(単位:件・千円)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
一般会計	99	65,385	72	79,336	13,951
特別会計	47	114,802	37	79,274	35,528
国民健康保険事業	3	302	2	454	152
競輪事業	2	240	5	57,469	57,229
中央卸売市場事業	6	1,345	8	8,742	7,397
下水道事業	21	110,014	8	8,124	101,890
介護保険事業	2	1,065	4	3,442	2,377
農業集落排水事業	5	700	9	910	210
特定地域生活排水処理事業	4	470	0	0	470
後期高齢者医療事業	4	666	1	133	533
合 計	146	180,187	109	158,610	21,577

(備考)過去2年間に予備費充用・予算流用が行われた会計のみ記載している。

本年度は、予備費充用、予算流用ともに、全体で見ると、件数及び金額が増加している。

特徴的なこととしては、一般会計において九州北部豪雨による災害などに対応するため予備費充用が行われたこと、下水道事業特別会計において東櫛原汚水幹線(下水道管)破損及び中央分離帯陥没の復旧工事のため予算流用が行われたことが挙げられる。

#### (4) 資金管理状況

各会計における一時的な資金不足を補うため、各会計間及び年度間の資金運用を行うとともに、歳計金及び基金による資金繰りがなされている。

平成24年度における一時借入金、歳計金の運用及び基金からの繰替運用の各状況は、次の各表のとおりである。

なお、一時借入れについては、平成24年度は必要がなかったため行っておらず、23年度も行っていないため、「(図表13)一時借入金の状況」は省略している。

(図表14) 歳計金の運用状況

種別	平成24年度					平成23年度				
	運用回数 (回)	運用額 [年度計] (百万円)	受取利息額 [年度計] (千円)	利率 [年利] (%)	取引先数	運用回数 (回)	運用額 [年度計] (百万円)	受取利息額 [年度計] (千円)	利率 [年利] (%)	取引先数
通知預金	1	2,200	16	0.025	1	52	27,400	367	0.025 ~ 0.030	1
現先取引	89	117,581	1,917	0.080 ~ 0.102	5	119	140,737	2,254	0.070 ~ 0.098	3
計	90	119,781	1,933		6	171	168,137	2,621		4

(図表15) 基金からの繰替運用状況

会計別	平成24年度					平成23年度				
	運用基金数	運用回数 (回)	運用額 [年度計] (百万円)	積立額 (繰戻利息相当) [年度計](千円)	預金利率 [年利] (%)	運用基金数	運用回数 (回)	運用額 [年度計] (百万円)	積立額 (繰戻利息相当) [年度計](千円)	預金利率 [年利] (%)
一般会計	20	88	36,800	248	0.025	30	75	30,100	339	0.025 ~ 0.030
特別会計	(注1)	-	-	-	-	4	5	1,400	5	0.025
計	20	88	36,800	248		30 (注2)	80	31,500	344	

(注1) 平成24年度の特別会計への繰替運用は行ってない。

(注2) 平成23年度の運用基金数は、4つの基金が一般会計と特別会計の両方に繰替運用を行っているため、実数は30となる。

歳計金の運用状況については前頁の図表14のとおり、前年度に比べ運用額が減少したことなどにより、受取利息額は減少している。

また基金からの繰替運用状況については、前頁の図表15のとおり、368億円の運用により、24万8千円の繰戻利息相当額を基金に積み立てている。前年度に比べ運用回数や運用額は増加したものの、預金利率の低下や、資金繰りのため運用日数の調整が必要だったことなどから、積立額は減少している。

今後も、限られた状況の中ではあるが、少しでも効果的な運用となるよう研究を重ね、安全性に十分注意を払いながら、有利な資金管理に努められたい。

## (5) 市債の状況

(図表16) 市債の状況

(単位:千円)

年度	区 分	前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還額		本年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
24	一 般 会 計	119,881,930	13,988,931	11,052,307	1,666,816	122,818,554
	特 別 会 計	60,823,108	3,443,400	3,096,170	1,281,617	61,170,338
	中央卸売市場事業	1,057,033	24,500	72,341	22,657	1,009,192
	住宅新築資金等貸付事業	21,798	-	3,505	792	18,293
	下水道事業	57,034,565	3,099,200	2,928,791	1,217,164	57,204,974
	市営駐車場事業	-	7,600	-	-	7,600
	簡易水道事業	11,851	-	2,899	160	8,952
	農業集落排水事業	1,576,462	270,900	71,029	29,476	1,776,333
	特定地域生活排水処理事業	617,119	23,200	17,605	11,368	622,714
	母子寡婦福祉資金貸付事業	504,280	18,000	-	-	522,280
	計	180,705,038	17,432,331	14,148,477	2,948,433	183,988,892

年度	区 分	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	当年度元利償還額		当年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
23	一 般 会 計	120,579,753	9,812,326	10,510,149	1,825,433	119,881,930
	特 別 会 計	60,976,061	2,986,500	3,139,453	1,324,541	60,823,108
	計	181,555,814	12,798,826	13,649,602	3,149,974	180,705,038
22	一 般 会 計	116,819,512	13,301,892	9,541,651	1,860,309	120,579,753
	特 別 会 計	60,649,350	3,487,580	3,160,869	1,345,529	60,976,061
	計	177,468,862	16,789,472	12,702,520	3,205,838	181,555,814
21	一 般 会 計	115,522,205	10,351,626	9,054,319	1,907,252	116,819,512
	特 別 会 計	60,297,268	5,666,400	5,314,318	1,439,450	60,649,350
	計	175,819,473	16,018,026	14,368,637	3,346,702	177,468,862
20	一 般 会 計	114,804,388	10,826,858	10,109,041	1,997,847	115,522,205
	特 別 会 計	58,845,258	6,639,600	5,187,590	1,536,780	60,297,268
	計	173,649,646	17,466,458	15,296,631	3,534,627	175,819,473

平成24年度の市債の状況は図表16のとおりであり、主に一般会計においては、臨時財政対策債(注)及び合併特例事業の財源として、特別会計においては、下水道事業等の財源として借入れられている。本年度は、市民センター多目的広場等整備やごみ処理施設整備などのための借入額が増えており、前年度より46億3,350万5千円(36.2%増)の大幅な増加となっている。

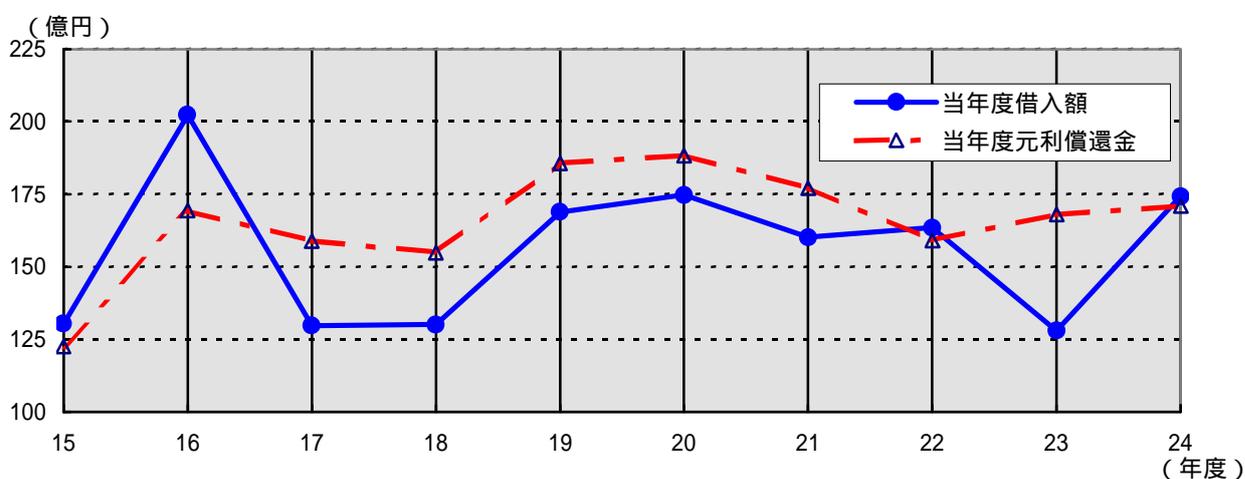
本年度末の未償還元金は、主に臨時財政対策債について、発行額が元金償還額を上回ったことなどから、前年度に比べ32億8,385万4千円増加(1.8%増)している。

なお、臨時財政対策債の本年度末未償還元金は、384億9,208万2千円となっており、前年度に比べ40億7,771万1千円増加しているが、発行額の全額は、後年度に地方交付税で措置されるものであり、これを除いた、本年度末未償還元金を前年度と比較した場合は減少しているといえる。

(注) 臨時財政対策債 地方交付税として算定されるべき額の一部について、地方財政法第5条の特例として発行することができる地方債。後年度、発行可能額の全額が地方交付税で措置される。

なお、図表17は、平成15年度から24年度にかけての、当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移を示したものであり、当年度末未償還残金は前年度に一時的に減少したが、本年度は増加している。

(図表17) 当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移



(単位:千円)

年度	当年度借入額	当年度元利償還額			当年度末未償還元金
		元 金	利 子	計	
15	13,032,360	8,229,526	4,012,996	12,242,522	139,345,076
16	20,238,000	12,868,461	4,061,962	16,930,423	168,948,077
17	12,973,400	11,831,635	4,057,720	15,889,355	170,089,842
18	13,004,600	11,570,523	3,925,029	15,495,552	171,523,919
19	16,886,850	14,761,123	3,813,038	18,574,161	173,649,646
20	17,466,458	15,296,631	3,534,627	18,831,258	175,819,473
21	16,018,026	14,368,637	3,346,702	17,715,339	177,468,862
22	16,789,472	12,702,520	3,205,838	15,908,358	181,555,814
23	12,798,826	13,649,602	3,149,974	16,799,576	180,705,038
24	17,432,331	14,148,477	2,948,433	17,096,910	183,988,892

(備考) 表中の平成15年度の数値は、1市4町合併前の旧久留米市の分のみであるが、16年度の「当年度末未償還元金」(168,948,077千円)は、旧4町から引継いだ未償還元金(22,233,463千円)を含んだ、1市4町分を合計した残高であるため、比較する場合には注意が必要である。